

合併の場合

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

住 所 ○○県○○市○○町1番2号

合併後、存続する法人を記載してください。

氏名または名称 国土交通株式会社

代表者氏名 代表取締役 国土 太郎

代表者役職と氏名を記載してください。

担当者名 運輸 花子

連絡先(電話) 000-000-0000

連絡先(メール) zzzz-xxxx@ccc.co.jp

関東 運輸局長 殿

記載していただいたメールアドレスに、運航実績報告依頼や関東運輸局からのお知らせ等をお送りいたします。

内航一般不定期航路事業 承継申請書

下記のとおり内航一般不定期航路事業の地位の承継をしたので、海上運送法第22条第2項において準用する第19条の12及び同法施行規則第23条の6第1項において準用する第20条の7の規定に基づき、関係書類を添えて申請いたします。

記

1. 承継の事由

合併

2. 当事者の住所、名称及び代表者の氏名

【合併法人】

住 所 ○○県○○市○○町1番2号

上記申請者欄と同じ内容を記載してください。

氏名又は名称 国土交通株式会社

代表者氏名 代表取締役 国土 太郎

【被合併法人】

住 所 ○○県○○市○○町2番3号

合併契約書をご確認いただき、記載してください。

氏名又は名称 運輸交通株式会社

代表者氏名 代表取締役 運輸 太郎

3. 合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人住所、名称及び代表者の氏名

住 所 ○○県○○市○○町1番2号

上記申請者欄と同じ内容を記載してください。

氏名又は名称 国土交通株式会社

代表者氏名 代表取締役 国土 太郎

4. 役員の氏名

代表取締役 国土 太郎
取締役 国土 次郎
取締役 運輸 花子
取締役
監査役 運輸 一郎

登記事項証明書をご確認いただき、
記載してください。

5. 密接関係法人の名称及び住所並びにその代表者の氏名

別紙のとおり

密接関係法人が存在しない場合は「なし」と
記載してください。

6. 合併に係る内航一般不定期航路事業の概要

別紙のとおり

7. 合併の方法及び条件

合併契約書をご確認いただき、
記載してください。

吸収合併

8. 合併の年月日

令和〇年〇月〇日

9. 合併を必要とした理由

経営基盤の強化のため。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

分割の場合

分割により事業を承継する法人を記載してください。

代表者役職と氏名を記載してください。

住 所 ○○県○○市○○町1番2号

氏名または名称 国土交通株式会社

代表者氏名 代表取締役 国土 太郎

担当者名 運輸 花子

連絡先(電話) 000-000-0000

連絡先(メール) zzzz-xxxx@ccc.co.jp

関東 運輸局長 殿

記載していただいたメールアドレスに、運航実績報告依頼や関東運輸局からのお知らせ等をお送りいたします。

内航一般不定期航路事業 承継申請書

下記のとおり内航一般不定期航路事業の地位の承継をしたので、海上運送法第22条第2項において準用する第19条の12及び同法施行規則第23条の6第1項において準用する第20条の7の規定に基づき、関係書類を添えて申請いたします。

記

1. 承継の事由

分割

2. 当事者の住所、名称及び代表者の氏名

【分割法人】

住 所 ○○県○○市○○町2番3号

氏名又は名称 運輸交通株式会社

代表者氏名 代表取締役 運輸 太郎

【分割承継法人】

住 所 ○○県○○市○○町1番2号

氏名又は名称 国土交通株式会社

代表者氏名 代表取締役 国土 太郎

分割契約書をご確認いただき、記載してください。

3. 分割により当該事業を承継した法人の住所、名称及び代表者の氏名

住 所 ○○県○○市○○町1番2号

氏名又は名称 国土交通株式会社

代表者氏名 代表取締役 国土 太郎

上記申請者欄と同じ内容を記載してください。

4. 役員の名

代表取締役 国土 太郎

取締役 国土 次郎

取締役 運輸 花子

取締役

監査役 運輸 一郎

登記事項証明書をご確認いただき、記載してください。

5. 密接関係法人の名称及び住所並びにその代表者の氏名

別紙のとおり

密接関係法人が存在しない場合は「なし」と記載してください。

6. 分割に係る内航一般不定期航路事業の概要

別紙のとおり

7. 分割の方法及び条件

吸収分割

分割契約書をご確認いただき、記載してください。

8. 分割の年月日

令和○年○月○日

9. 分割を必要とした理由

経営基盤の強化のため。

密接関係法人の名称及び住所並びにその代表者の氏名

【親会社等】

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町7-8

氏名又は名称 : 日本運送株式会社

代表者氏名 : 代表取締役 運輸 二郎

【子会社等】

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町9-10

氏名又は名称 : 株式会社国交観光

代表者氏名 : 代表取締役 国土 三郎

【グループ内別会社等】

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町2-1

氏名又は名称 : 株式会社海事観光

代表者氏名 : 代表取締役 海事 四郎

〈上記文言の補足〉

親会社等

- 一 申請者(株式会社である場合)の議決権の過半数を所有している者
- 二 申請者(持分会社である場合)の資本金の二分の一を超える額を出資している者
- 三 申請者の事業の方針の決定に関して、前二号に掲げる者と同等以上の支配力を有すると認められる者

子会社等

- 一 申請者とその議決権の過半数を所有している株式会社
- 二 申請者とその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社
- 三 事業の方針の決定に関して、申請者の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認める者

グループ内別会社等

- 一 親会社等とその議決権の過半数を所有している株式会社
- 二 親会社等とその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社
- 三 事業の方針の決定に関して、親会社等の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認められる者

内航一般不定期航路事業の概要

1. 登録番号

関東一不第□□□□号

登録通知書をご確認の上
記載してください。

2. 航路の起点、寄港地及び終点又は水域

<旅客船又は非旅客船を使用して2地点もしくは3地点間輸送を行う場合>

【起点】〇〇港～【寄港地】□□港～【終点】××港

<旅客船又は非旅客船を使用して起終点が同一の遊覧事業を行う場合>

【起点】〇〇港～【終点】〇〇港

<非旅客船を使用してもっぱら一定の水域を運航する場合>

〇〇港内

(別添航路図【水域図】のとおり)

3. 事業の用に供する船舶の名称、総トン数及び船舶番号又はこれに代わる番号

別紙のとおり

4. 事業の用に供する係留施設、水域施設(泊地等をいう。)、陸上施設(乗降施設等をいう。)、その他の輸送施設(使用船舶を除く。)の名称及び位置

①係留施設

岸壁、棧橋、ポンツーン等について記載してください。

名 称 : 〇〇港××棧橋(旅客乗降施設)

位 置 : 〇〇県〇〇市〇〇町1丁目2番3号

名 称 : □□マリーナ(係留場所)

位 置 : 〇〇県〇〇市〇〇町3丁目2番1号

②水域施設(泊地等)

航路(水域)及び泊地(該当があれば)について記載してください。
泊地・・・船舶が安全に停泊できる水面

名 称 : 〇〇港内・△△港内

航路の場合

位 置 : 〇〇港～△△港(別添航路図のとおり)

名 称 : 〇〇港内

泊地の場合

位 置 : 〇〇港

③陸上施設その他の輸送施設(使用船舶を除く。)

待合所、事務所、営業所、駐車場、
乗降施設を記載してください。

名 称 : 〇〇営業所(待合所・駐車場)

待合所、駐車場の場合

位 置 : 〇〇県〇〇市〇〇町1丁目2番3号

名 称 : 〇〇港××棧橋(旅客乗降施設)

乗降施設の場合

位 置 : 〇〇県〇〇市〇〇町1丁目2番3号

5. 使用船舶の明細

別添「使用船舶明細書(第1号様式)」のとおり

6. その他事業の概要

(ア) 運航の時季又は運航年月日

- ・旅客船の場合は年間3日以内の運送です。
- ・上記2. に記入した航路ごとに運航年月日をご記入ください。
- ・なお、運航年月日を変更した場合は変更届出書の提出が必要です。

(旅客船の場合) ○○港～□□港～××港: 令和○○年○○月○○日、
令和□□年□□月□□日、令和××年××月××日
(時季が限られる場合) ○月～○月
(年中実施する場合) 通年

(イ) 航路ごとの各港間の所要時間(水域の場合は想定される最大所要時間)

○○港～(a分)～□□港～(b分)～××港
○○港内遊覧事業 20分
○○港内 10分

(ウ) 乗合旅客の運送か貸切旅客の運送の別

乗合旅客運送
貸切旅客運送

- 「乗合」とは、貸切運送以外の運送をいいます。
- 「貸切」とは、一個の契約により旅客定員以下の旅客のみを運送することをいいます。

(エ) 通勤・通学もしくは観光客等の主要旅客の概要

○○港から作業現場までの作業員の輸送
観光客

7. 特定の者の需要に応じ、特定の範囲の人の運送をする場合、運送の需要者の住所及び氏名並びに運送しようとする人の範囲

需要者の住所 ○○県○○市○○町3番4号

需要者の氏名又は名称 □□建設株式会社

運送する人の範囲 □□建設株式会社の防波堤工事作業員

事業の用に供する船舶の名称、総トン数及び船舶番号又はこれに代わる番号

船名	国土交通丸			
総トン数	19トン			
船舶番号又はこれに代わる番号	第234-1●●●号			

船舶検査証書を参照して記載してください。

予備船の船名は括弧書きしてください。

第一号様式〔第2条、第19条の2の3、第21条、第22条、第23条、第42条の19関係〕

船舶検査手帳も参照して記載してください。

使用船舶明細書

船舶検査証書		第7号	
船名	国土交通丸	船種及び船名	汽船 国土交通丸
船舶の種類	汽船	船舶番号、船舶検査済票の番号又は汽船登録番号	第234-1●●●号
船質	鋼	船籍港又は定係港	愛知県名古屋市
進水年月	平成27年6月	総トン数又は船舶の長さ	19 トン (17.98メートル)
船舶所有者	〇〇株式会社	用途	フェリー兼作業船
総トン数	19トン	船舶所有者	〇〇株式会社
貨物積載容積	270m ³	(国産航海用)兼用船舶にあつては、その旨 航行区域又は作業区域	
自動車航走に係る自動車積載面積	90m ²		
旅客定員	12人	最大とう載人員	旅客 作業船の場合 0人 その他の場合 12人 船員 作業船の場合 2人 その他の場合 2人 その他の乗船者 作業船の場合 12人 その他の場合 0人 計 作業船の場合 14人 その他の場合 14人
主機の種類	ディーゼル	制限汽圧	
連続最大出力	389kw	その他の航行上の条件	
航海速度	12ノット	有効期間	令和 年 月 日まで
		船舶安全法第9条第1項の規定により交付する。 令和 年 月 日	
		日本小型船舶検査機構	

単位はkw

実際の航海速度

- (注)
- 1 予備船の船名は、括弧書きすること。
 - 2 自動車航送に係る自動車積載面積の欄には、自動車登録規則(昭和四十五年運輸省令第七号)別表第二にいう自動車登録番号中の自動車の種別及び用途による分類番号が、3、30から39まで、300から399まで、30Aから39Zまで、3A0から3Z9まで、3AAから3ZZまで、4、40から49まで、400から499まで、40Aから49Zまで、4A0から4Z9まで、4AAから4ZZまで、5、50から59まで、500から599まで、50Aから59Zまで、5A0から5Z9まで、5AAから5ZZまで、6、60から69まで、600から699まで、60Aから69Zまで、6A0から6Z9まで、6AAから6ZZまで、7、70から79まで、700から799まで、70Aから79Zまで、7A0から7Z9まで及び7AAから7ZZまでの自動車の航送のみに係る自動車積載面積を括弧書きで再掲すること。

関東 運輸局長 殿

誓 約 書

海上運送法施行規則第23条第1項第5号及び第8号に規定する内航一般不定期航路事業の用に供する施設に関する事項を記載した、係留施設、水域施設、陸上施設その他の輸送施設について、使用権原を有することを誓約致します。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

住 所 : ○○県○○市○○町1番2号
名 称 : 国土交通株式会社
代 表 者 氏 名 : 代表取締役 国土 太郎

関東 運輸局長 殿

誓 約 書

- 海上運送法第19条の9(登録の拒否)各号の規定に該当しません。

【該当する項目にチェックを入れてください。】

- 旅客船事業を営んでいる親会社等、子会社等、グループ内別会社等は以下のとおり。

・ 親 会 社 等 : _____

・ 子 会 社 等 : 株式会社国交観光

・ グループ内別会社等 : 株式会社海事観光

- 旅客船事業を営んでいる親会社等、子会社等、グループ内別会社等はありません。

〈上記文言の補足〉

旅客船事業

一般旅客定期航路事業、特定旅客定期航路事業、対外旅客定期航路事業、貨客定期航路事業、旅客不定期航路事業又は一般不定期航路事業のことをさす

親会社等

- 一 申請者(株式会社である場合)の議決権の過半数を所有している者
- 二 申請者(持分会社である場合)の資本金の二分の一を超える額を出資している者
- 三 申請者の事業の方針の決定に関して、前二号に掲げる者と同等以上の支配力を有すると認められる者

子会社等

- 一 申請者(株式会社)がその議決権の過半数を所有している株式会社
- 二 申請者(持分会社)がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社
- 三 事業の方針の決定に関して、申請者の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認める者

グループ内別会社等

- 一 親会社等(株式会社)がその議決権の過半数を所有している株式会社
- 二 親会社等(持分会社)がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社
- 三 事業の方針の決定に関して、親会社等の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認められる者

上記、相違ないことを誓約致します。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

住 所 : ○○県○○市○○町1番2号

名 称 : 国土交通株式会社

代 表 者 氏 名 : 代表取締役 国土 太郎

関東 運輸局長 殿

誓 約 書

監査役を含む役員全員分
必要です。複数人いる場合
はシートをコピーして記載し

- 海上運送法第19条の9(登録の拒否)各号の規定に該当しません。

【該当する項目にチェックを入れてください。】

- 旅客船事業を営んでいる他の会社の役員として、現在就任中もしくは過去5年以内に就任していました。

・ 会 社 名 : 株式会社国交観光

・ 事 業 の 種 別 : 一般旅客定期航路事業

- 現在及び過去5年以内に、旅客船事業を営んでいた他の会社の役員として就任していません。

〈上記文言の補足〉

旅客船事業
一般旅客定期航路事業、特定旅客定期航路事業、貨客定期航路事業、旅客不定期航路事業又は一般不定期航路事業のことをさす

上記、相違ないことを誓約致します。

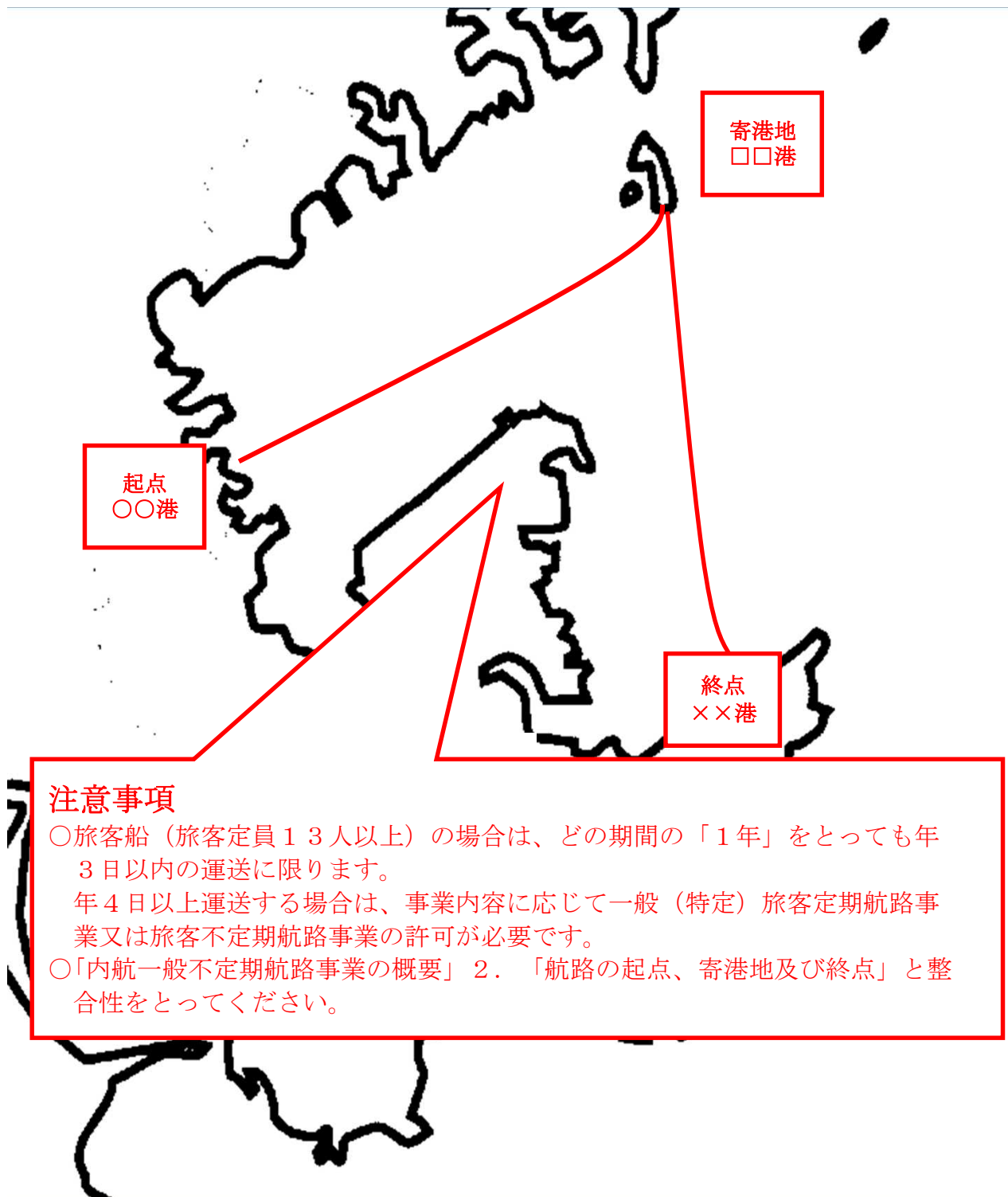
令和〇 年 〇 月 〇 日

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町5-6

氏 名 : 代表取締役 国土 次郎

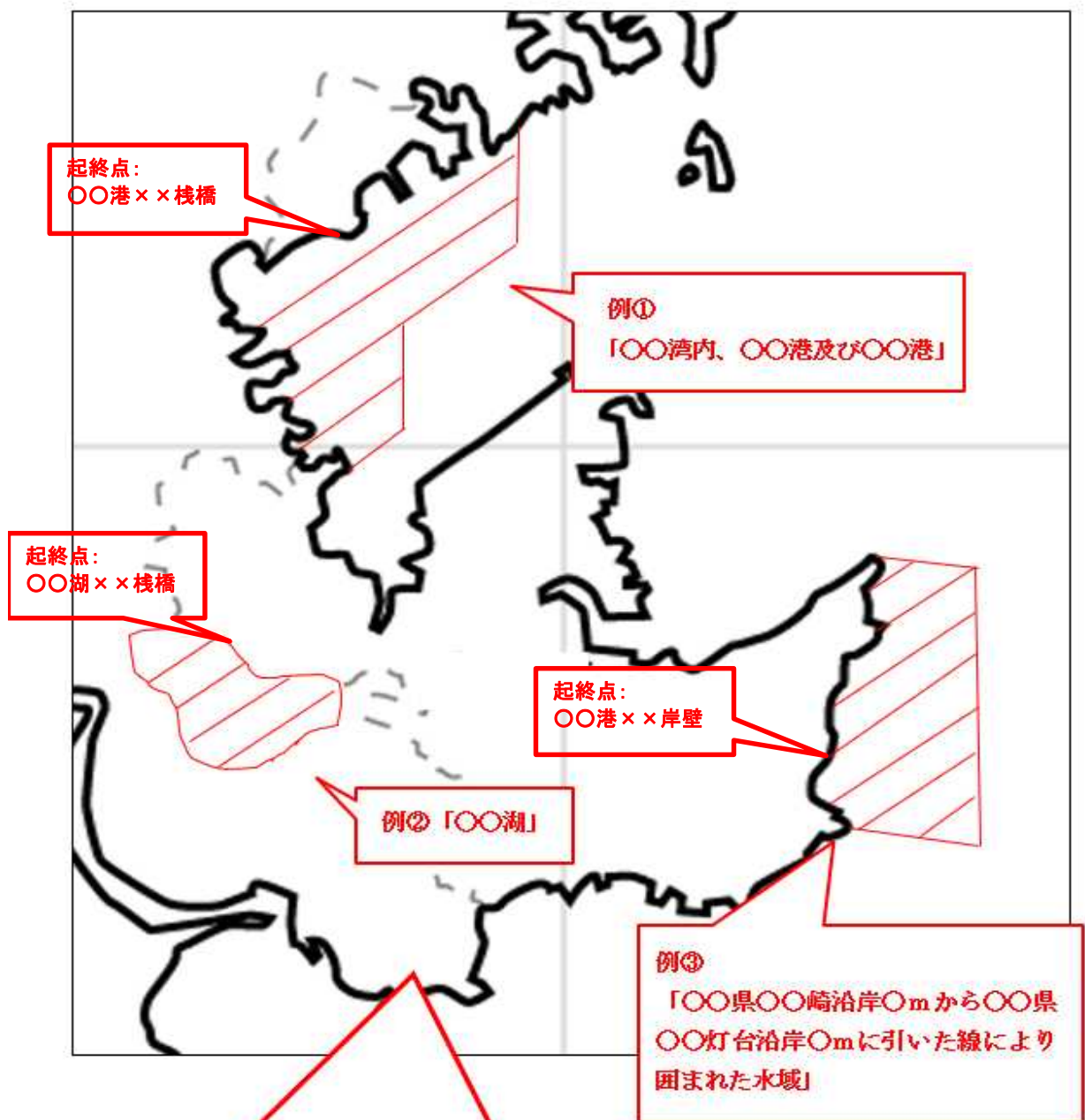
航路図（作成例）

[旅客船又は非旅客船を使用して2地点もしくは3地点間輸送を行う場合]



水域図（作成例）

[非旅客船により水域を設定して運送する場合]



注意事項

- 水域の設定は、非旅客船（旅客定員12名以下）を使用する場合のみ可能です。
- 「内航一般不定期航路事業の概要」2.「航路の起点、寄港地及び終点」と整合性をとってください。

添付書類一覧

●承継(合併(分割))申請書

添付書類	チェック欄
○ 承継申請書	✓
○ 【別紙】密接関係法人の名称及び住所並びにその代表者の氏名	✓
○ 【別紙】内航一般不定期航路事業の概要	✓
・ 航路図又は水域図	✓
・ 事業の用に供する船舶の名称、総トン数及び船舶番号又はこれに代わる番号	✓
・ 係留施設、水域施設、陸上施設その他の輸送施設の使用権原を有している旨の誓約書	✓
・ 使用船舶明細書(第1号様式)	✓
・ よう船の場合、契約書又はそれに代わる書類	✓
・ 船舶国籍証書又は小型船舶登録事項通知書(写し)	✓
・ 船舶検査証書(写し)	✓
・ 船舶検査手帳(写し)	✓
・ 船客傷害賠償責任保険証券(写し)又は保険契約を締結する計画	✓
・ 特定の者の需要に応じ、特定の範囲の事業を営もうとする場合は、当該運送に係る契約書(写し)又は契約の申込みがあった旨を証するに足る書類	✓
○ 合併(分割)契約書(新設分割の場合にあっては、分割計画書)(写し)	✓
○ 合併(分割)比率説明書	✓
○ 合併(分割)後に当該事業を承継する法人が現に当該事業を営んでいない場合には、定款及び登記事項証明書	✓
○ 合併(分割)に関する株主総会若しくは社員総会の決議録、無限責任社員若しくは総社員の同意書又は合併(分割)に関する意思の決定を証するに足る書類	✓
○ 登録拒否要件のいずれにも該当しないことを誓約する書面	✓

全役員の誓約書を添付してください。

申請する際には、添付書類をご確認いただき、チェック欄に ✓ をご記入ください。